

県立大学の基本的な構想にかかる調査について

県立大学の設置に係る検討の一環として、検討に値する具体的な大学像を設定し、その大学が将来の人口に与える影響や費用対効果を明らかにすることを目的に、県立大学の基本的な構想に係る調査（可能性調査）を実施しています。

I 具体的な大学像

1 設置学部

将来の労働力需給、産業界のニーズや国・県の産業ビジョン、今後の成長が期待できる学問分野を検討し、設置が求められる学部を絞り込みました。

具体的には、以下の点から設置学部を検討しました。

<p>項目 1：将来の労働力需給（大学卒業人材） 2040 年に三重県において各産業に就業する大学卒業者の見込みをもとに、設置が求められる学部を検討。</p> <p>項目 2：産業界のニーズ、産業ビジョン 県内事業者・産業界のニーズ等や産業ビジョンをもとに、設置が求められる学部を検討。</p> <p>項目 3：今後の成長が期待できる学問分野（経営的な視点） 経営的な視点から、今後も学生数の伸びが期待でき、学生数の確保が見込める規模を考慮して、設置が求められる学部を検討。</p>

(1) 将来の労働力需給（大学卒業人材）

「三重県の産業別の就業者数の見通し」（労働政策研究・研修機構推計（2018 年度全国版））をもとに、「就業構造基本調査」（平成 29 年）の産業別就業者数とその内数となる大学卒業者の割合を用いて、令和 22 年（2040 年）に三重県において各産業に就業する大学卒業者を推計しました。

① 将来の労働力需給の推計

令和 22 年の産業別の大学卒業者は、製造業の 3.9 万人をはじめ 5 産業が 2 万人を超えています。

2040年三重県の産業別の就業者数		大卒割合 割合	推計結果 就業者数
産業	就業者数		
農林水産業	1.2	0.11	0.1
鉱業・建設業	3.8	0.14	0.5
製造業	21.7	0.18	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.28	0.2
情報通信業	1.1	0.46	0.5
運輸業	4	0.14	0.6
卸売・小売業	9.6	0.22	2.1
金融保険・不動産業	3.4	0.43	1.5
飲食店・宿泊業	4	0.09	0.4
医療・福祉	12.5	0.18	2.3
教育・学習支援	4.3	0.59	2.5
生活関連サービス	1.7	0.12	0.2
その他の事業サービス業等	11.2	0.24	2.7
公務・複合サービス等	2.4	0.36	0.9

②関係学部の整理

令和22年(2040年)に三重県において各産業に就業する大学卒業者を推計した結果、就業者2万人以上が見込める上位5産業の関係学部を整理しました。

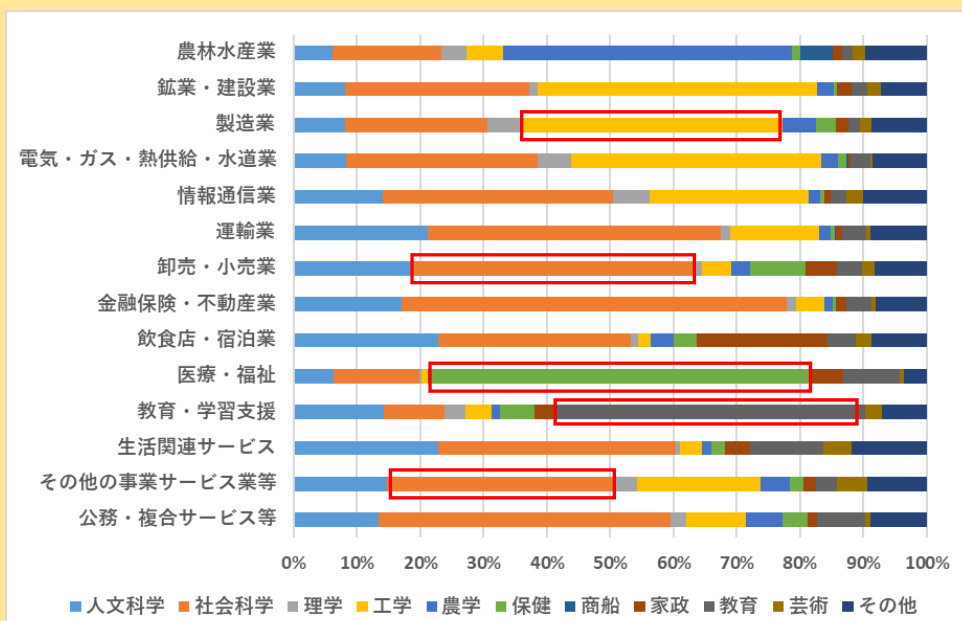
産業	関係学部の整理の考え方	学部
製造業 (3.9万人)	大学生・大学院生の出身分野は「工学」が最多。	「工学部」
その他の事業サービス業等 (2.7万人)	大学生・大学院生の出身分野は「社会科学」が最多。その「社会科学」の半数は「商学・経営学・経済学」。	「商学・経営学・経済学部」
教育・学習支援業 (2.5万人)	大学生・大学院生の出身分野は「教育学」が最多。	「教育学部」
医療・福祉 (2.3万人)	大学生・大学院生の出身分野は「保健」が最多。その「保健」の内訳は「医学・歯学・薬学」、「看護学・保健学」。	「医学・歯学・薬学部」、「看護学・保健学部」
卸売・小売業 (2.1万人)	大学生・大学院生の出身分野は「社会科学」が最多。その「社会科学」の半数は「商学・経営学・経済学」。	「商学・経営学・経済学部」

(参考) 産業と出身学科等の関係 (「学校基本調査」)

産業別の出身学科

「製造業」は「工学」、「その他の事業サービス業等」は「社会科学」、「教育・学習支援業」は「教育学」、「医療・福祉」は「保健」、「卸売・小売業」は「社会科学」が最多となっています。

<産業別の出身学科>

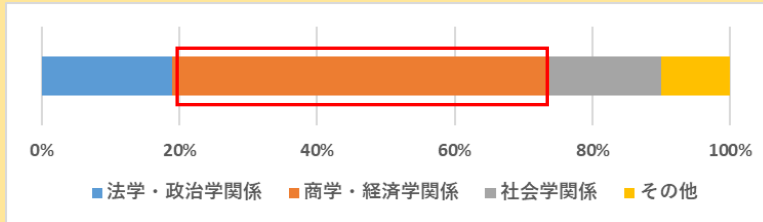


社会科学・保健の内訳

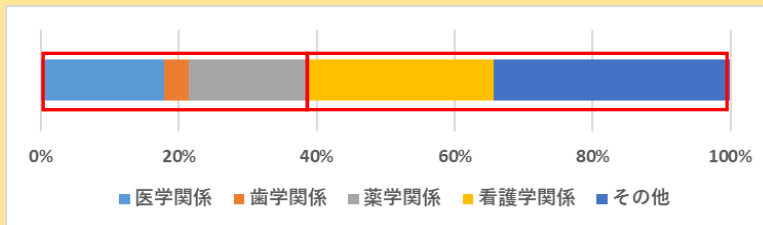
「社会科学」は「商学・経済学関係」が過半を占めています。

「保健」は「医学関係」・「歯学関係」・「薬学関係」、「看護学関係」・「その他」で区分すると、後者が多いものの、概ね拮抗することもあり、両者を対象として考えます。

<社会科学>



<保健>



(2) 産業界のニーズ、産業ビジョン

県の産業実態に関するアンケートの今後成長を期待する産業・技術分野、産業界（日本経済団体連合会）のビジョンや求める人材像による産業界のニーズ、国の産業ビジョン等から、求められる産業や人材を検討しました。

①産業実態に関するアンケート

県内企業や県外優良企業が今後成長を期待している産業・技術分野から求められる産業等を検討。

県内企業、県外優良企業とも、ICT・IoT・AI等への期待が高いことから、情報分野の人材への需要があると考えられます。また、脱炭素社会の実現に向けた対応が世界的な潮流となり、令和3年度は、「クリーンエネルギー」が、県内企業で1位、県外企業で2位となっています。

<今後成長を期待している産業・技術分野>

年度	区分	1位		2位		3位	
令和3年度	県内	クリーンエネルギー	23.8%	情報通信・情報サービス	17.9%		
	県外	ICT・IoT・AI・DX	30.8%	クリーンエネルギー	29.0%	食品・農業	25.4%
令和2年度	県内	ICT・IoT・AI	23.1%	情報通信・情報サービス	19.7%	クリーンエネルギー	19.0%
	県外	ICT・IoT・AI	35.6%	食品・農業	23.7%	ロボット	22.6%
令和元年度	県内	ICT・IoT・AI	13.6%	次世代自動車	12.7%	観光	12.2%
	県外	ICT・IoT・AI	26.6%	食品・農業	19.1%	観光 ロボット 流通・物流	15.4%

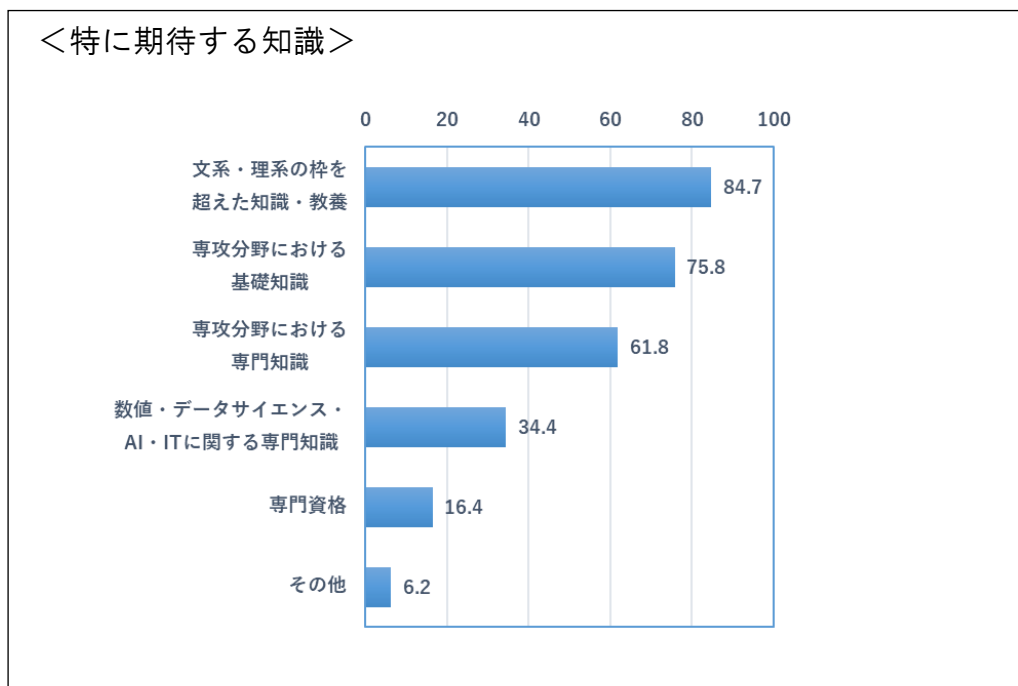
②産業界のニーズ

産業界（日本経済団体連合会）のビジョンや求める人材像については、一般社団法人日本経済団体連合会の「。新成長戦略」（令和2年）、同連合会のアンケート調査をもとに検討。

「。新成長戦略」からは、持続可能な資本主義のためには、DXを通じた新たな成長、働き方の変革、地方創生、国際経済秩序の再構築、グリーン成長の実現に取り組むことが必要であり、DX・デジタル化、イノベーションの創出、グリーン化、生産性の向上等が重要であると考えられます。

。新成長戦略	
I. 持続可能な資本主義	資本主義のアップデートと持続可能な成長をわが国が世界に先駆けて達成することが不可欠
II. 2030年の未来	①DXを通じた新たな成長、②働き方の変革、③地方創生、④国際経済秩序の再構築、⑤グリーン成長の実現が必要
III. 2030年へのアクション：成長戦略	①新たな成長を実現する共通基盤（データ活用）、未来の才能を解き放つ新たな学び（文理分断から脱却したSTEAM教育、課題発見・解決能力）、デジタル化、AI・IoT ②「学びなおし」への集中投資 ③地方産業・大学等の競争力強化（核となる技術を提供） ④イノベーションの創出 ⑤脱炭素社会を目指したイノベーションの加速（蓄電池、水素、CCUS等のイノベーションの推進）

また、アンケート調査から、大学卒業者に期待する知識等について、特に期待する知識として、「文系・理系の枠を超えた知識・教養」（84.7%）が最も高くなっています。その他、特に期待する資質として「主体性」、特に期待する能力として「課題設定・解決能力」が最も高くなっています。



③産業ビジョン

産業ビジョンは、国「成長戦略実行計画」（令和3年）、県「みえ産業振興ビジョン」（平成30年）をもとに検討。

「成長戦略実行計画」からは、デジタル（5G・6G、半導体、データセンター等）、カーボンニュートラル（風力・太陽光、水素等）、イノベーション、文理融合が重要であると考えられます。

成長戦略実行計画
<ul style="list-style-type: none">○成長戦略の考え方<ul style="list-style-type: none">・成長と分配の実現に向けた労働生産性・労働参加率の向上と賃金上昇・付加価値の高い新製品・サービスの創出による日本企業のマークアップ率の向上・デジタルやグリーンといった成長の潜在可能性のある分野における積極的な成長戦略の強化○各分野<ul style="list-style-type: none">・デジタル社会の共通基盤の整備、5Gの展開・6Gの技術開発・カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の推進（洋上風力発電・次世代太陽光発電、水素等）・経済安全保障の確保（先進半導体技術、次世代データセンター、電池）・足腰の強い中小企業の構築（労働生産性の向上）・イノベーションの投資の強化（理系、文系の分野の垣根を乗り越え、文理融合の推進）

「みえ産業振興ビジョン」からは、ものづくり産業（次世代自動車、次世代素材産業、次世代エネルギー等）、IoT、AI、ICTが重要と考えられます。

みえ産業振興ビジョン
<ul style="list-style-type: none">○2030年頃の産業等の姿<ul style="list-style-type: none">・第4次産業革命への対応等○課題<ul style="list-style-type: none">・IoT、AIビジネスへの積極的な取り込み等○基本理念<ul style="list-style-type: none">・既存価値を超え、KUMINAOSHIの産業政策で若者が躍動する三重○取組方向<ul style="list-style-type: none">・「ものづくり産業」の第4次産業革命への適応 次世代自動車産業、次世代素材産業等の振興・多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出 次世代エネルギー産業等・産業プラットフォームの強化 ICT化の促進、クリエイティブな視点による新たな価値の創出

④関係学部の整理

産業界のニーズ、国・県の産業ビジョンから抽出した重要分野や求められる人物像から、関係学部を整理。

重要分野・人材像	関係学部の整理の考え方	学部
ICT・IoT・AI・DX デジタル	「ICT・IoT・AI・DX」、「デジタル」は、今後全産業に関係するが、大学の専門分野との関係を整理すると、「情報学」、「工学」にかかる学部の設置が考えられます。	「情報学部」 「工学部」
グリーン カーボンニュートラル 次世代自動車・ 素材・エネルギー	「グリーン」、「カーボンニュートラル」、「次世代自動車・素材・エネルギー」は、大学の専門分野との関係を整理すると、「工学」にかかる学部の設置が考えられます。 ※「理学」との関係もあると考えられます。	「工学部」 ※「理学部」
イノベーション 高付加価値化 文系・理系の枠 を超えた知識・ 教養、文理融合	「イノベーション」、「高付加価値」の創出については、技術面からは「工学」、「情報学」で、国において「総合知」の戦略的な推進が議論されているように、文理融合等につながる「教養学(リベラルアーツ学)」にかかる学部の設置が考えられます。	「工学部」 「情報学部」 「教養学(リベラルアーツ学)部」

(3) 今後の成長が期待できる学問分野（経営的な視点）

経営的な視点から、今後も学生数の伸びが期待でき、学生数の確保が見込める規模のある学部を検討しました。

具体的には、「学校基本調査」の過去の学生数と比較してこれまでのトレンドから大幅な伸びが期待できる学部を検討しました。また、将来を見据えて、今後の学部設置等の動きをふまえ、今後のトレンドから伸びが期待できる学部を検討しました。

①系統（学科）

「学校基本調査」のこれまでのトレンドから、伸びが期待できる学部を検討。

平成23年度から10年間で1万人以上増加している系統は、「保健」、「その他」となっています。

系統	23年度	28年度	3年度	全体増減	前半増減	後半増減
全体	612,858	618,423	627,040	14,182	5,565	8,617
人文科学	90,865	87,430	84,389	△ 6,476	△ 3,435	△ 3,041
社会科学	207,179	202,612	201,320	△ 5,859	△ 4,567	△ 1,292
理学	18,825	18,116	18,234	△ 591	△ 709	118
工学	90,141	86,537	89,171	△ 970	△ 3,604	2,634
農学	17,516	17,866	18,000	484	350	134
保健	59,552	68,637	75,209	15,657	9,085	6,572
商船	0	0	204	204	0	204
家政	18,091	17,754	17,316	△ 775	△ 337	△ 438
教育	44,580	46,377	45,573	993	1,797	△ 804
芸術	17,762	17,861	19,082	1,320	99	1,221
その他	48,347	55,233	58,542	10,195	6,886	3,309

(参考)「保健」、「その他」の推移

「保健」の推移

「保健」については、「看護学」(8,185人増)、「その他」(7,748人増)が増加しています。

<「保健」系統の入学者数の推移>

(単位：人)

系統・学科	23年度	28年度	3年度	全体増減	前半増減	後半増減
保健	59,552	68,637	75,209	15,657	9,085	6,572
医学	8,520	8,858	8,917	397	338	59
歯学	2,115	2,355	2,273	158	240	△ 82
薬学	12,621	12,665	11,790	△ 831	44	△ 875
看護学	15,591	21,054	23,776	8,185	5,463	2,722
その他	20,705	23,705	28,453	7,748	3,000	4,748

「その他」の推移

「その他」については、「人文・社会科学」(2,305人増)、「国際関係学(国際関係学部)」(1,859人)、「人間関係学部」(1,690人増)、「その他」(3,671人増)が増加しています。

一方で、「系統(学科別)の入学者数の推移」にある「人文科学」系統、「社会科学」系統は減少しています。

<「その他」系統の入学者数の推移>

(単位：人)

学科	23年度	28年度	3年度	全体増減	前半増減	後半増減
人文・社会科学	6,063	7,919	8,368	2,305	1,856	449
国際関係学(国際関係学部)	2,793	4,331	4,652	1,859	1,538	321
人間関係学部	2,616	3,583	4,306	1,690	967	723
その他	26,572	26,823	30,243	3,671	251	3,420

②今後の設置学部等の動き

文部科学省への設置届出等から、今後期待できる学部を検討。

来年度（令和5年度）に情報・データサイエンス学部等を新設する予定の大学が15大学あります。

＜情報系学部（令和5年度）の新設（予定）＞			（単位：人）
大学名	学部名等	入学定員	
一橋大学	ソーシャルデータサイエンス学部	60	
名古屋市立大学	データサイエンス学部	80	
東北学院大学	情報学部	190	
順天堂大学	健康データサイエンス学部	100	
明星大学	データサイエンス学環	30	
神奈川大学	情報学部	200	
北里大学	未来工学部	100	
湘南工科大学	情報学部	275	
東京都市大学	デザイン・データ科学部	100	
福井工業大学	経営情報学部	95	
京都女子大学	データサイエンス学部	95	
大阪成蹊大学	データサイエンス学部	80	
大和大学	情報学部	200	
武庫川女子大学	社会情報学部	180	
亜細亜大学	経営学部データサイエンス学科	80	

また、公立大学においても、下関市立大学、奈良県立大学で情報系の学部を新設する動きがあります。

＜公立大学の情報系学部等の設置の動き（予定）＞				（単位：人）
大学名	学部名等	入学定員	設置年度	
下関市立大学	データサイエンス学部	80	令和6年度	
奈良県立大学	理工系学部	約100	令和8年度	

③関係学部の整理

産業界のニーズ、国・県の産業ビジョンから抽出した重要分野や求められる人物像から、関係学部を整理。

分野等	関係学部の整理の考え方	学部
「保健」系統	「保健」は「看護学関係」、「その他」が増加していることから、「看護学・保健学部」として整理。	「看護学・保健学部」
「その他」系統	「その他」は、「人文・社会科学」、「国際関係学（国際関係学部）」、「人間関係科学」、「その他」が増加している一方で、「人文科学」系統、「社会科学」系統は減少しており、改組等の影響もあることから、対象なしと整理。	対象なし
情報学・データサイエンス系学部	情報・データサイエンス系学部は、「情報学部」として整理。	「情報学部」

(4) 設置学部のみとめ

項目1から項目3までの検討結果をもとに候補となり得る学部を整理し、設置が困難と考えられるものを個別に検討して、設置が求められる学部を絞り込みました。

①検討結果の整理

項目1から項目3までの検討結果をもとに候補となり得る学部を整理すると、以下のとおりとなります。

	検討結果	整理
項目1	将来の労働力需給（大学卒業人材）からは、「工学部」、「商学・経営学・経済学部」、「教育学部」、「医学・歯学・薬学部」、「看護学・保健学部」	「工学部」 「商学・経営学・経済学部」 「教育学部」 「医学・歯学・薬学部」 「看護学・保健学部」 「情報学部」 「教養学（リベラルアーツ学部）」
項目2	産業界のニーズ、国・県の産業ビジョンからは、「情報学部」、「工学部」、「教養学（リベラルアーツ学）」	
項目3	今後の成長が期待できる学問分野（経営的な視点）からは、「看護学・保健学部」、「情報学部」	

②除外（個別検討）

県立大学として、設置が困難と考えられるものを個別に検討して、①から除外します。

除外1	国において「医学部」、「歯学部」は新たな設置が認められておらず、「薬学部」も今後新設が認めない方針が出されていることから、「医学・歯学・薬学部」は除外。
除外2	既に県立看護大学に「看護学部」を設置していることから、「看護学・保健学部」は除外。
除外3	県内大学の状況を考慮して、「教育学部」は除外。

③まとめ

①の検討学部から、②の個別検討から除外すると、設置学部の候補は、以下のとおりとなります。

まとめ	「工学部」、「商学・経営学・経済学部」、「情報学部」、「教養学（リベラルアーツ学部）」
-----	---

2 規模（入学定員）

公立大学の規模、転出超過数の算出方法から、規模（入学定員）を検討しました。

具体的には、以下の点から規模（入学定員）を検討しました。

項目1：公立大学の規模

全国の公立大学の規模（入学定員）等を参考に、県立大学の規模（入学定員）を検討。

項目2：転出超過数

若者の転出超過数を改善につながるよう、三重県の18歳の転出超過数から、県立大学の規模（入学定員）を検討。

(1) 公立大学の規模

全国の公立大学の規模（入学定員）等を参考に、県立大学の規模（入学定員）を検討。

また、目安として、平均値及び中央値を標準的な規模としました。

①全国の公立大学の入学定員の平均値

令和3年度の全国の公立大学98校のうち、大学院のみを設置する3大学を除く95校の平均を求めました。

- ・令和4年度の入学定員 32,462人
- ・対象校 95校
- ・平均値 $32,462 \text{人} \div 95 \text{校} = 342 \text{人}$

②全国の公立大学の入学定員の中央値

令和3年度の全国の公立大学98校のうち、大学院のみを設置する3大学を除く95校の中央値を求めました。

中央値となる48番目の大学を含め、その前後も、240人となっています。

<公立大学の入学定員の昇順> (単位：人)

順位	大学名	学生数
...
45	公立はこだて未来大学	240
46	公立千歳科学技術大学	240
47	会津大学	240
48	公立小松大学	240
49	長野県立大学	240
50	福岡女子大学	240
51	福岡県立大学	240
...

(2) 転出超過数

若者の転出超過数の改善につながるよう、三重県の18歳の転出超過数から、県立大学の規模（入学定員）を検討しました。

「住民基本台帳移動報告」によると、2010年から2021年の18歳の転出超過数の合計は7,891人、平均すると658人となります。参考に22歳の転出超過数の合計は8,022人、平均すると669人となります。

年	18歳	19歳	22歳	23歳
平成22年	△ 602	△ 265	△ 444	△ 117
平成23年	△ 553	△ 189	△ 481	△ 107
平成24年	△ 708	△ 192	△ 579	△ 230
平成25年	△ 618	△ 146	△ 493	△ 164
平成26年	△ 625	△ 131	△ 570	△ 174
平成27年	△ 677	△ 174	△ 778	△ 193
平成28年	△ 664	△ 141	△ 735	△ 214
平成29年	△ 785	△ 117	△ 668	△ 185
平成30年	△ 742	△ 144	△ 645	△ 201
令和元年	△ 654	△ 14	△ 854	△ 236
令和2年	△ 593	△ 133	△ 925	△ 296
令和3年	△ 670	△ 141	△ 850	△ 216

7,891人	8,022人
年 658人	年 669人

(3) 規模（入学定員）のまとめ

①検討結果の整理

項目1、項目2の検討結果をもとに、規模（入学定員）を整理します。

	検討結果	整理
項目1	公立大学の規模からは、 平均値で342人、中央値で240人	300人
項目2	転出超過数からは、 18歳の転出超過数で658人	600人

②まとめ

他に個別検討項目がないため、規模（入学定員）は、以下のとおりとなります。

まとめ	300人	600人
-----	------	------

3 立地

大学立地の標準的な人口、大学へのアクセス、各地域の産業構造をもとに、立地を検討しました。

具体的には、以下の点から規模（入学定員）を検討しました。

項目1：大学立地の標準的な人口

国土交通省が作成した「サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模」を参考に大学が立地する地域を検討。

項目2：アクセス

県内高校生の進学希望者からのアクセスが重要であることから、公共交通機関を利用した通学時間から立地する地域を検討。

あわせて、県外からの進学希望者からのアクセスについても検討。

(1) 大学立地の標準的な人口

国土交通省が平成26年に「国土のグランドデザイン2050」を検討する際に使用した「存在確率」をもとに大学立地の標準的な人口の規模から、大学が立地する地域を検討しました。

① サービス施設の立地する存在確率が50%及び80%となる自治体の人口規模

・ 通常の場合

(50%) 175,000人 ←→ (80%) 325,000人

・ 三大都市圏を除く

(50%) 125,000人 ←→ (80%) 175,000人

(存在確率)

$$\text{存在確率} = \frac{\text{一定人口規模で当該産業の事業所が存在する市町村数}}{\text{一定人口規模の全市町村数}} \times 100 (\%)$$

(三大都市圏)

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

② 通常の場合

通常の場合、「存在確率」が50%は175,000人であることから、これを満たす市町は、四日市市、鈴鹿市、津市、地域レベルに広げると、北勢、中勢、南勢志摩地域が該当します。

③ 三大都市圏を除く場合

三大都市圏を除く場合、「存在確率」が50%は125,000人であることから、これを満たす市町は、桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、地域レベルに広げると、北勢、中勢、南勢志摩、伊賀地域となります。

＜三重県の市町別・地域別の人口＞ (単位：人)

北勢	桑名市	137,708	木曾岬町	5,916	
	いなべ市	44,623	東員町	25,762	
	四日市市	303,818	菰野町	40,482	
	鈴鹿市	194,197	朝日町	11,104	
	亀山市	49,689	川越町	15,310	828,609
中勢	津市	272,753	多気町	13,828	
	松阪市	157,850	明和町	22,361	
			大台町	8,422	475,214
南勢 志摩	伊勢市	121,656	玉城町	14,969	
	鳥羽市	17,187	度会町	7,707	
	志摩市	45,056	大紀町	7,546	
			南伊勢町	10,594	224,715
伊賀	伊賀市	87,369			
	名張市	75,669			163,038
東紀 州	尾鷲市	15,852	紀北町	14,196	
	熊野市	15,674	御浜町	7,949	
			紀宝町	10,168	63,839

(2) アクセス

県内高校生の進学希望者の大学へのアクセスの良さが重要であることから、公共交通機関の鉄道「急行」等を利用した通学を想定して、大学が立地する地域を検討しました。

あわせて、県外の進学希望者からのアクセスについても検討しました。

① 県内進学

ア 前提条件

学生の利便性を考慮して、県立大学の立地については、学生が公共交通機関の鉄道（近鉄またはJR）「急行」（快速）等を利用することを前提に、最寄り駅を「急行」（快速）停車駅とし、県立大学は駅から近くに設置することを想定。（関西線の亀山駅のみ「普通」利用を想定）

「学びの需要調査」では、通学希望時間は「1時間以内」が33.4%で最も高く、次いで「1時間30分以内」（26.4%）で、「1時間30分以内」までの回答で7割程度になることから、通学時間を「1時間30分」と仮定。

また、自宅から「急行」（快速）利用駅への所要時間及び県立大学の最寄り駅から大学への所要時間を30分と仮定して、「急行」の利用時間を最大1時間として、アクセス時間を検討。

※整理の関係で、「急行」停車駅は、1市1駅として、各方面に接続する「伊勢中川」駅を追加。

※各駅間の所要時間は、朝、昼、夜の時間帯に、上下線を考慮して、概ね6本の運行時間の平均。

※伊勢中川駅、亀山駅での乗換時間は算入しない。

イ 近鉄利用による通学時間

- 前提条件に従い、桑名駅、四日市駅、白子駅、津駅、伊勢中川駅、松阪駅、伊勢市駅、鳥羽駅、伊賀神戸駅、名張駅を想定。
- 通学可能範囲は、各駅から1時間以内とします。
- 結果は、網掛けのとおりです。
 - ・津駅から全駅に通学可能
 - ・伊勢中川駅、松阪駅からは概ね通学可能
 - ・他の駅からは、近接地域までは通学は可能

＜近鉄利用による通学時間＞ (単位：分)

桑名	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			
四日市	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			
白子	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			
津	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			
伊勢中川	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			
松阪	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			
伊勢市	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			
鳥羽	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			
伊賀神戸	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			
名張	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川	8	松阪	15	伊勢市	17	鳥羽
									32	伊賀神戸	9	名張			

ウ JR利用による通学時間

- 前提条件に従い、桑名駅、四日市駅、津駅、松阪駅、伊勢市駅、鳥羽駅、亀山駅を想定。
- 通学可能範囲は、各駅から1時間以内とします。
- 結果は、網掛けのとおりです。
 - ・津駅から全駅に通学可能
 - ・松阪駅、亀山駅からは概ね通学可能
 - ・他の駅からは、近接地域までは通学は可能

＜JR利用による通学時間＞ (単位：分)

桑名	桑名	11	四日市	22	津	16	松阪	25	伊勢市	15	鳥羽
		16		28	亀山						
四日市	桑名	11	四日市	22	津	16	松阪	25	伊勢市	15	鳥羽
		16		28	亀山						
津	桑名	11	四日市	22	津	16	松阪	25	伊勢市	15	鳥羽
		16		28	亀山						
松阪	桑名	11	四日市	22	津	16	松阪	25	伊勢市	15	鳥羽
		16		28	亀山						
伊勢市	桑名	11	四日市	22	津	16	松阪	25	伊勢市	15	鳥羽
		16		28	亀山						
鳥羽	桑名	11	四日市	22	津	16	松阪	25	伊勢市	15	鳥羽
		16		28	亀山						
亀山	桑名	11	四日市	22	津	16	松阪	25	伊勢市	15	鳥羽
		16		28	亀山	19					

② 県外進学

ア 前提条件

- 県外からのアクセスについては、県内からの進学者の場合と同様の条件で整理し、遠距離からの通学になることから、「急行」の利用時間を最大1時間の場合、1時間30分の場合を想定。

イ 東海

- 前提条件に従い、名古屋駅、岐阜駅からの通学を想定。
- 通学可能範囲は、各駅から1時間以内または1時間30分以内とします。
- 結果は、網掛けのとおりです。
 - ・ 1時間以内を想定した場合、北勢地域は概ね通学可能。
 - ・ 1時間30分以内を想定した場合、中勢地域の一部まで通学可能

<東海>

名古屋駅から (単位：分)

○1時間

名古屋	24	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川
-----	----	----	----	-----	----	----	----	---	----	------

○1時間30分

名古屋	24	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川
-----	----	----	----	-----	----	----	----	---	----	------

岐阜駅から

○1時間

岐阜	20	名古屋	24	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川
----	----	-----	----	----	----	-----	----	----	----	---	----	------

○1時間30分

岐阜	20	名古屋	24	桑名	13	四日市	19	白子	12	津	18	伊勢中川
----	----	-----	----	----	----	-----	----	----	----	---	----	------

ウ 近畿

- 前提条件に従い、京都駅、上本町駅、奈良駅からの通学を想定。
- 通学可能範囲は、各駅から1時間以内または1時間30分以内とします。
- 結果は、網掛けのとおりです。
 - ・ 1時間30分以内に拡大すると、上本町駅、奈良駅から名張駅までは通学でき、伊賀地域は通学可能。

<近畿>

(単位：分)

○1時間

		京都			
		42			
		西大寺	6	奈良	
		22			
上本町	36	大和八木	35	名張	

○1時間30分

		京都			
		42			
		西大寺	6	奈良	
		22			
上本町	36	大和八木	35	名張	

③下宿

ア 前提条件

- 対象学生数は、入学定員 600 人を前提にした場合、4 学年では学生数は 2,400 人となります。
- 「令和 2 年度学生生活調査」（独立行政法人日本学生支援機構）によると、公立大学の下宿率（※）は 56.3%であるため、これを参考にします。
（※）学生寮：3.3%、下宿、アパート、その他：53.0%
その結果、下宿の対象学生数は、
 $2,400 \text{ 人} \times 0.563 = 1,351 \text{ 人}$ となります。
- 賃貸可能戸数については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」をもとに賃貸空き家を整理します。
- 結果は、実際の市内からの通学時間も勘案し、相当数の候補物件が必要なことを考慮すると、十分な貸与可能戸数があるといえる 5 千戸以上の四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市が対象になると考えられます。

<賃貸空き家>

（単位：戸）

	賃貸空き家	借家		賃貸空き家	借家
三重県	43,000	182,900			
桑名市	1,580	13,490	伊勢市	3,170	10,410
いなべ市	790		鳥羽市	580	1,460
四日市市	8,060	43,910	志摩市	700	2,430
鈴鹿市	5,140	25,060	伊賀市	2,500	7,920
亀山市	1,170	5,000	名張市	2,050	5,300
津市	8,600	31,660	尾鷲市	560	1,610
松阪市	5,380	16,240	熊野市	450	1,640

- その他に、賃貸物件が少ない場合は、学生寮を整備する方法がありません。特に、東紀州地域に整備する場合、学生寮の整備が必要になると考えられます。

(3) 立地のまとめ

①検討結果の整理

項目 1、項目 2 の検討結果をもとに、規模（入学定員）を整理。

	検討結果	整理
項目 1	大学立地の標準的な人口からは、通常では、「北勢地域」、「中勢地域」、「南勢志摩地域」三大都市圏を除く場合まで入れると、「伊賀地域」も対象となります。	「北勢地域」 「中勢地域」 「南勢志摩地域」 「伊賀地域」
項目 2	アクセスからは、 ・県内の多数の地域からの通学を考えた場合、「中勢地域」 ・近接地域からの通学であれば、「北部地域」、「南勢志摩地域」、「伊賀地域」。 ・県外からの通学を考えた場合、「北勢地域」、「中勢地域」、「伊賀地域」。 ・下宿を考えた場合、「北勢地域」、「中勢地域」。	

②まとめ

他に個別検討項目がないため、立地は、以下のとおりとなります。

まとめ	「北勢地域」、「中勢地域」、「南勢志摩地域」、「伊賀地域」
-----	-------------------------------

4 大学像

設置学部、規模（入学定員）、立地の検討結果をもとに、大学像を整理すると、以下のとおりとなります。

大学像	設置学部	規模 (入学定員)	立地
1	工学部	300人	北勢地域 中勢地域 南勢志摩地域 伊賀地域
2	商学・経営学・経済学部		
3	情報学部	600人	
4	教養学(リベラルアーツ学)部		